

【書 評】

藪内 武 司

『日本統計発達史研究』

(岐阜経済大学研究叢書 7)

法律文化社 1995. 7 9+306+8 ページ

1

本書は、藪内氏が1970年代から80年代にかけて発表してきた論文に、新たな書き下ろし1章を加えて出版されたもので、長年にわたる著者の仕事の集大成をなす労作である。その構成は以下の通りである。

序章 日本統計学史概観

第I部 統計学導入初期の諸相

第1章 日本における民間統計団体の生誕

—「表記学社」とその系譜—

第2章 日本における中央統計団体の軌跡

—「東京統計協会」の結成とその展開—

第3章 日本統計学史における呉文聰

第4章 日本における統計学論争の一原型

—藤澤利喜太郎と杉亨二派—

第II部 国勢調査前史に見る統計調査の形成過程

第5章 国勢調査前史—明治人口統計史の

一駒—

第III部 総合統計書の成立過程

第6章 日本における「総合統計書」の成立

各章に展開されているファクトから見ると、著者の関心は、統計学という理論が、独立の理論分野として成り立つ過程と、その理論ないしそれに基づいた政策が国家によって採用されていく過程のあり方に向けられているように思われる。

2

上述の視点が、本書でもっとも明確に現れているのは、第5章であろう。そこで本稿では主にこの章を取り上げながら、本書全体の構成についても、評

者の力がおよぶ限りで考えてみることにしたい。

この章の基本的な主題は、近代日本の国家中央のレベルで、①統計の専門家たちとそれ以外の官僚・政治家等とのやりとり、②これを通じた国家意思の形成過程を描き出すことにある。統計家たちは、西欧から移植した統計学という、ひとつの学理にのっつた「近代的」な調査統計を、国家事業として実現させたいと望んだ。これに対し、統計学者ではない一般の官僚や政治家たちは、自分らが抱えた行政実務の必要に迫られて、統計数値の必要性は認めたものの、さしあたりは業務資料の統計化で足りるという感覚をもっていた。ただし、いずれの側の認識も、時代と共に変化することはいうまでもない。これに伴って、統計家による説得の論拠ならびに論理も、時代と共に変化していくのである。

もう少し具体的に紹介しよう。

日本における統計学の開祖とされる杉亨二は、西欧の統計学を日本に紹介する一方で、その日本における応用を志し、明治維新直後の「沼津政表」「原政表」や、明治12年の「甲斐国現在人別調」など、先駆的な、しかし近代的な人口センサスを実施した。しかし、続いて予定された「甲斐国人員運動調」は、政治的な理由から実施されずに終わる。ただし、杉たちと対立した側(大蔵省統計寮など)も、行政上数値データが必要だという認識を持っていた点を見落としてはならない。彼らは、そのデータを「近代的統計調査」として、すなわち、西洋統計学の定義に基づいて設計された調査統計の結果得られるデータでなければならないとは、考えていなかっただけなのである。

統計家たちは、彼らと、ときには妥協し、ときには「スタチスチック社」「東京統計協会」等の団体を通じて圧力をかけながら、自分らが理想とする「近代的統計調査」の実現に向けて運動していった。こうした運動や、国際統計協会による1900年センサスへの参加勧誘などの影響もあり、明治35年「国勢調査に関する法律」が成立する。ただ、藪内によれば、この時点でも政府は国勢調査の実施には及び腰であった。日露戦争による財政逼迫を理由に、国勢調査の実施が事実上の無期延期になったのも、統計家以外の政治家や官僚にとり、近代的調査統計の実施が切実な課題ではなかったことの証左であろう。

大正期になると、統計家以外からのセンサス実施

要求が強まった。その一つは、保険業界を始めとする資本家団体からの要求であり、もう一つは、第1次世界大戦を経て、総力戦における資源配置計画を立案する必要に迫られた軍部の要求であった。これらの動きを背景に、統計家たちの促進運動が続けられた結果、1920年に、わが国初の国勢調査が実施されるに至ったというのである。

以上のように、藪内による第5章の記述は、国勢調査実施に至る過程を生き生きと描き出しており、日本近代史に関心を持つ者にとって、興味が尽きない内容となっている。

3

つづいて、第5章で見いだされたようなファクトと、本書全体の構成との関係について考えてみよう。

上記のような第5章の記述は、著者の基本的な視点が、①統計調査実施の社会背景、②当事者間の認識のズレとその相互関係、③後者の展開におよぼした前者の影響にあることを示している。しかし、こうした内容と、序章にある「原始的蓄積期の統計学」「産業資本確立期の統計学」「独占資本確立期の統計学」「帝国主義戦争期の統計学」という発展段階論の枠組みとは、どのように呼応するのだろうか。序章が本来本書で果たすべき役割は、あとに続く各章の位置を確定し、読者が本書を読む際に、全体として有機的なつながりを持った作品として把握することを援けるためにあるはずである。本書冒頭に発展段

階論モデルが提示されることで、たとえば第5章の議論が、評者の中で明確な位置づけを得られたかといえば、残念ながら否といわざるを得ない。評者としては、いったん序章から離れて、各章で見いだされるファクトから、著者が事実上述べようとしている構図を、再構成してみなければならなかったわけである。

ただ、今日とは時代状況の異なる1970～80年代に書かれた論文を、今日の観点から一方的に裁断するのは不公平であろう。ソ連を始めとした社会主義体制の崩壊に端を発する価値の転換については、著者も充分承知しているはずである。それでもあえて個々の論文を書き変えず、原型のまま採録したところに、評者は著者の誠意を感じる。

他の人文・社会科学の諸分野同様、歴史研究も、常に一定の時代的制約の下に行われるのは当然である。その成果である論文を読むにあたり、読者は、それがいかなる状況で述べられたステイトメントであるかを、意識して読みとることが常に求められる。また、その努力をしたときに初めて、読者は、著者たちが自覚的に述べようとしていることがらとならび、彼らが問わず語りに語っていることまで読みとれるようになる。論文とは多かれ少なかれ必ず、特殊な時代状況の下で個別的な主題について取り上げて執筆されるものであるが、この努力によって、読者にとり一般的な意味をもって迫ってくるのである。

[佐藤正広]

農業経済研究 第73巻第4号

(発売中)

《報告》

- 農業共同利用施設の運営政策シミュレータの開発……………合崎英男
 — 穀類共同乾燥調製・貯蔵施設を対象として —
 平野部兼業深化地域における兼業滞留構造の後退……………野中章久
 — 農協出資農業生産法人が展開する地域を事例として —
 戦後麦作史における“もう一つの道”……………長谷美貴広
 — 戦後麦政策史における「麦研究会」の再評価と精麦工業 —

《書評》

- A. Fujimoto and K. Abdullah, (eds.), *Highland Vegetable Cultivation in Indonesia : A Multi-Disciplinary Study toward Eco-Eco Farming* ……………水野正己
 平岡祥孝著『英国ミルク・マーケティング・ボード研究』……………矢坂雅充

《会報》

編集委員会だより

B5判・42頁・定価1280円(本体1219円) 日本農業経済学会編集・発行/岩波書店発売